

産業構造審議会 第13回知的財産分科会

イノベーションエコシステムを支える産業財産権制度及び産業財産権行政の在り方
～「Post/Withコロナ時代のニュー・ノーマル」を見据えて～

令和2年7月

特許庁



本日の流れ

総論

1 Post／Withコロナ時代のニュー・ノーマル

2 新型コロナウイルスの知財活動等への影響

各論

1 AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の在り方
中間とりまとめ（概要）

2 第2次地域知財活性化行動計画（概要）

3 オープンイノベーション促進のための
モデル契約書ver1.0（スタートアップと大企業）

4 経済のデジタル化・テレワーク化に対応する特許庁行政の在り方
～新型コロナウイルスの影響を踏まえて～

Post／Withコロナ時代の ニュー・ノーマル

デジタル化の加速

知財の保護と利用のバランス

「知財推進計画2020」：ニュー・ノーマルと知財戦略

「知的財産推進計画2020」について

全体としてのポイント

新型コロナ以前：目指す社会像(指針)

Society5.0 (2016年 第5期科学技術基本計画)

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立

価値デザイン社会 (2018年 知財戦略ビジョン)

多様な個性が能力を発揮しながら(脱平均)、様々な新しい価値を創出して発信し(融合)、共感を得る社会

➡ 上記を指針に、推進計画を検討



新型コロナ
リモート化
テレワーク、
ウェブ会議等

オンライン化
ショッピング等

行動変容
集会の制限等

協働・共創
自発的な特許
無償開放等



ポスト・コロナ
の知財戦略

デジタル化の加速
AI・データの利活用推進

文化産業に対する支援

知財の保護と利用
のバランス

➡ 各取組を実証実験と見立て、**左記指針の実現へ加速**

- 新型コロナウイルス対策として、DXへの集中的投資と「Society5.0」の実現を急ぐ必要性を強調しており、スタートアップへの投資も取り組むべきテーマとして挙げている。

Society 5.0の実現に向けた未来社会への投資

デジタル化

- デジタル・ガバメントの推進
- 医療（ヘルスケア）分野のデジタル化
- EdTechの普及
- データ利活用の基盤整備
- デジタル技術活用による物流の省人化・最適化の推進
- スマートシティモデル事業への大胆な予算措置

スタートアップ

- 起業環境の整備。
- 大企業とスタートアップの連携促進に向けた施策展開。
- 公共調達等の拡大、海外展開支援の強化、起業家人材の育成、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）の拡大・継続、海外ベンチャーキャピタルからのリスクマネー獲得拡大に繋がる効果的支援。
- スタートアップ情報データベースの整備。

各種デジタル基盤へのニーズ拡大

● 画像情報含む情報送信量・計算需要の急速な増大

→通信インフラ・データストレージ需要の大幅増

→「経済封鎖」で足許で減っている電力需要も構造的には増大か

(個人が2時間のビデオ会議で使うエネルギーは4マイル電車に乗る場合に使う燃料よりも大きい)

⇒ 5G等通信インフラ、計算機能、クラウド等への投資

(世界各地で次世代エネルギー・インフラ投資も増加するか)

<デジタルインフラの需要が急増>

国内インターネットのデータ通信量：

月間平均58%増↑

(2020年4月実績、前年同月比)

最大6割増↑

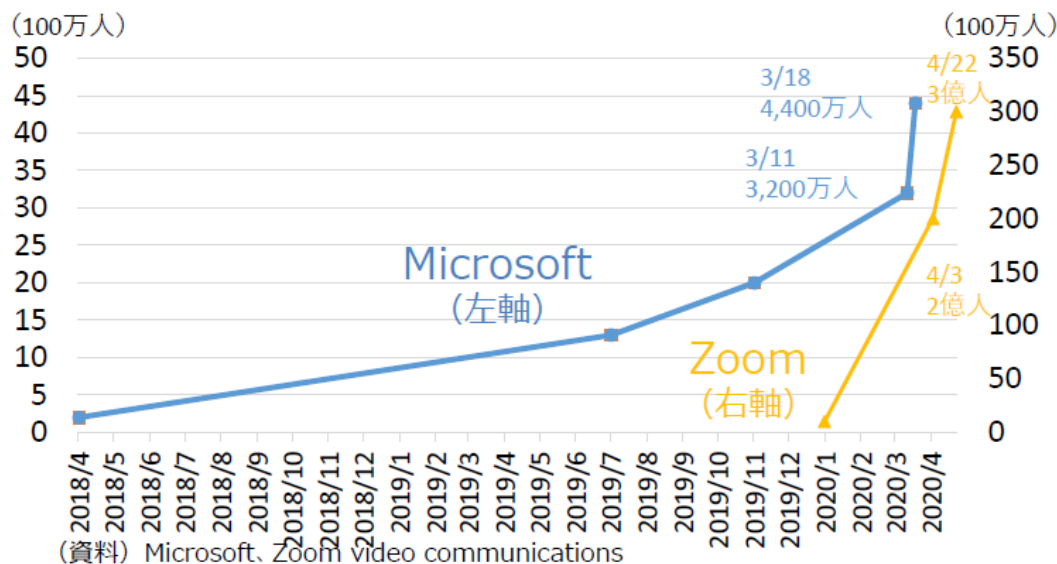
(4月22日の午後3時、2月21日比)

<日本国内のデジタル投資も急増>

20年度にデジタル投資増の地銀：

35% (前年度比)

Microsoft Teams及びzoomの日次ユーザー数



VR／AR市場の拡大

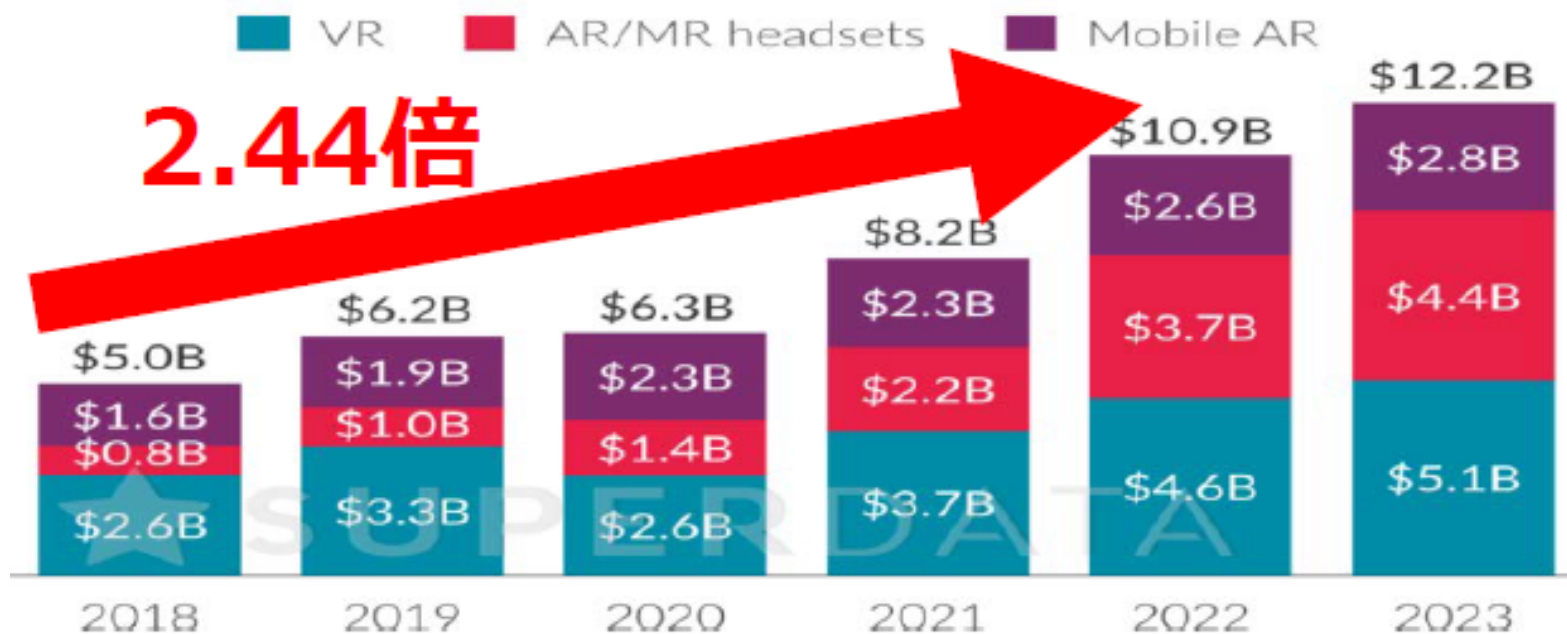
<AR/VRの収益予測：下図>

- ・2023年には122億ドル規模へ
- ・2018年→23年で2.44倍
- ・VRとヘッドセットの収益が特に顕著に

<足下のAR/VR活用促進の要因>

1. 非対面の商談サービス
2. 遠隔ショッピング
3. コミュニケーションツール
4. リモート教育
5. 5Gネットワーク

Worldwide XR Revenue



コロナウイルスがVR・AR（仮想現実・拡張現実）を加速させる5つの理由 2020年5月5日
非対面営業<https://cubeglb.com/media/2020/05/05/vr-corona/>

- 小売：実店舗から**オンライン**への更なるシフト（流通経路の合理化、EC拡大）
- ヘルスケア：検査・施術・手術・入院以外の診断、処方・投薬が**遠隔又は在宅**へ
- 教育：**認知能力は遠隔教育とAI活用**の個別学習進捗管理へ
（教師には学習モチベーション管理と非認知能力育成が求められる）
- 金融：窓口における対面サービスから**オンライン**へ（フィンテックの更なる隆盛）
- ホスピタリティ（飲食、交流、エンタメ）：VR活用による**自宅化、車中化**

＜コロナ後に中国で伸びる五大産業予想＞

- ① 遠隔教育
- ② 遠隔医療
- ③ ニューリテール
- ④ オンライン旅行
- ⑤ 交通移動

（出所）

日本CTO協会、アフターコロナの中国で消費急増が予測される5大産業の現状と未来（2020年4月27日）、
<https://cto-a.org/news/2020/04/27/1896>



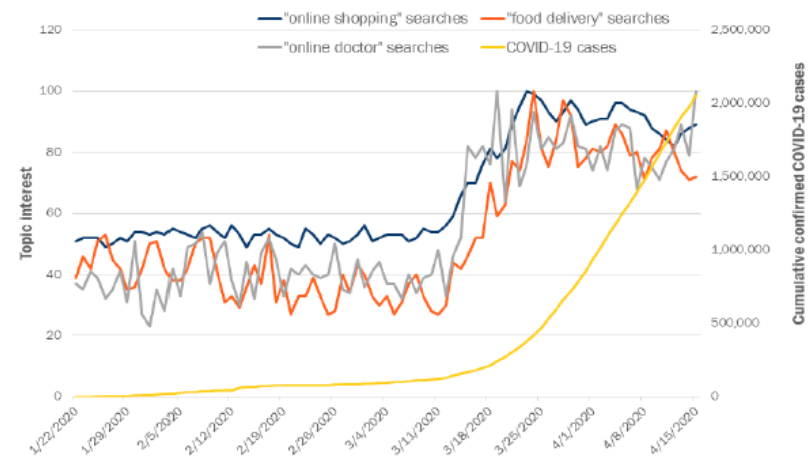
例）中国では、新学期延期に伴い、官民連携のクラウド学習プラットフォームで小中高1.8億人へネット授業を提供へ

＜米国でもネット販売とオンライン教育が急増＞

- ・全米**83%**の親が4月第1週時点で**オンライン遠隔教育**を実施。
- ・オンラインアクセスのうち、教育分野が急増。特に**家庭教育分野は115%増**。
- ・米国の**食品のデジタル小売業者の8%**が売上急上昇を、**30%が微増**を見込む。
- ・Amazonは**10万人の新規雇用**を宣言、食料品配達サービス（Instacart）も**配達員を30万人増加**。

＜感染者の増大に伴いGoogleにおけるEC、遠隔医療、フードデリバリーの検索が急増＞

Figure 1. Worldwide Google searches and COVID-19



Source: Google Trends topic interest over time (normalized to index with scale 0-100);
Johns Hopkins Coronavirus Resource Center

BROOKINGS

- 医療、教育関連でサービス無償提供するスタートアップが増加
- 遠隔医療スタートアップへの投資が増加

新型コロナ対応

サービスの無償提供を発表した
スタートアップ

企業名	カテゴリー	無償提供サービス
トヨクモ	医療	トヨクモ「安否確認サービス2」
メディカルノート	医療	「Medical Note医療相談」
メンタルヘルステクノロジーズ	医療	医療相談サービス「ELPIS-ケアーズLite」
エボラニ	医療	体温・体調・安否確認を自動で行う「anybot PROTECT」
AGREE	医療	医療相談アプリ「LEBER」「LEBER for Business」
アイデミー	教育	AIについて学べる教育パッケージ
VQS	教育	遠隔授業システム「VQSコラボ」
ジョイズ	教育	英会話アプリ「TerraTalk」
Talknote	教育	コミュニケーションツール「Talknote」
Linc	教育	進学支援eラーニング「Linc Study」
スタディカルテ	教育	オンライン教育「スタディカルテ Lab」

● 遠隔医療

1～3月期の遠隔診療の調達活動は過去最高の水準を記録。遠隔診療スタートアップの調達件数は前四半期比で約2倍の103件に達し、調達額も3倍近くに増えた。

17年4～6月期から20年1～3月期の遠隔診療の調達額と件数

TELEHEALTH DEALS AND DOLLARS

Deals doubled from Q4'19, reaching record high

Telehealth funding and deal count, Q2'17 - Q1'20

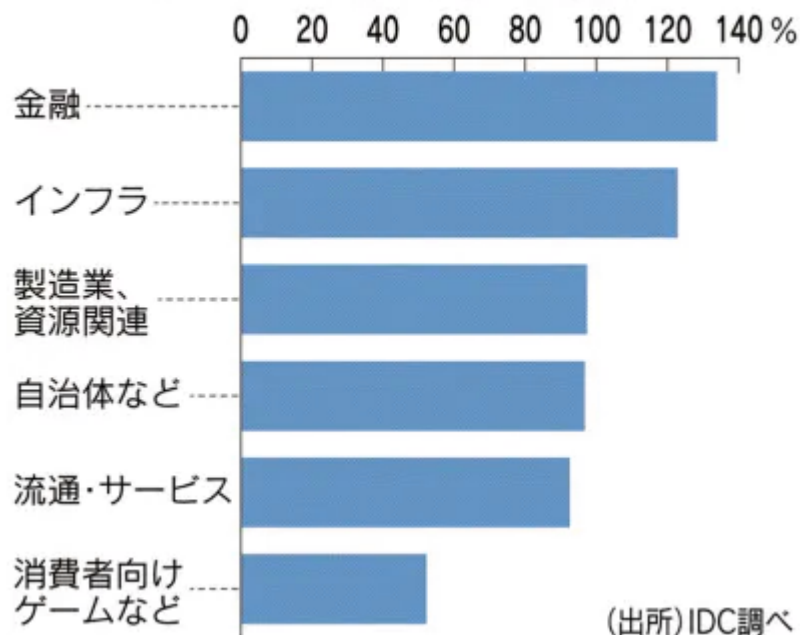


調達件数が
倍増し過去最
高に

Post/withコロナを見据えた、遠隔テックビジネスが増加

- 「遠隔テック」ビジネスを展開する企業が増加
- 日本ベンチャーキャピタル協会は、遠隔医療、オンライン教育、AI・IoT、ヘルスケア、ロボット、AR/VR等の「コロナと戦う」「ポストコロナ社会を構築する」ベンチャーリスト公表。

VR・AR市場はビジネス向けが大きく伸びる
(2018～23年の平均年間成長率)



Withコロナに挑む主なスタートアップ

	企業名	サービス・製品の概要
VR	ナーブ	VRで不動産を内覧
	ジョリーグッド	VRを使った医療や介護の研修サービス
行政	グラファー	登記簿謄本、印鑑証明書をスマホで請求
	アルベルト	AIを使った住民向け相談システムを自治体に提供
テレワーク	スタジアム	オンライン面接による採用管理システム
	ヘルフェイス	遠隔営業に特化したウェブ会議システム
医療	MICIN	スマホで診察、決済、薬の配送手続きまで完了する
	メドレー	全国1000以上の医療機関が導入するオンライン診療

クラスターの仮想空間で
セミナーや展示会を開く
企業向けサービス



新型コロナ後のデータインフラ強化の必要性

CPS/IoT市場、5G市場の伸び

デジタルを巡る市場は、コロナ以前で既に増加傾向。
⇒ 従前のトレンドでも投資が必要な状況であった。

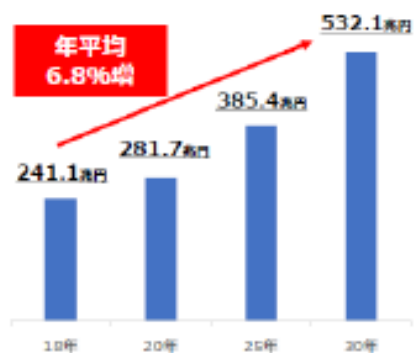
CPS/IoT市場の進展

- 2030年における
 - CPS/IoT市場の世界需要額は**532兆円規模**へ
 - 2018年の約2.2倍へ拡大

5G市場

- 2030年における
 - 5G市場の世界需要額 8兆円(2020年) → **168兆円規模**
 - 国内市場規模は**10.3兆円規模**へ

CPS/IoT市場の需要(世界)



CPS/IoT市場の需要はIoT機器、ソリューションサービス、インフラの合計
出典: JEITA「IoT分野に関する動向調査 2019年12月」
Copyright © 2019 JEITA
Information Technology
Industry Association of Japan

5G市場の需要(日本)



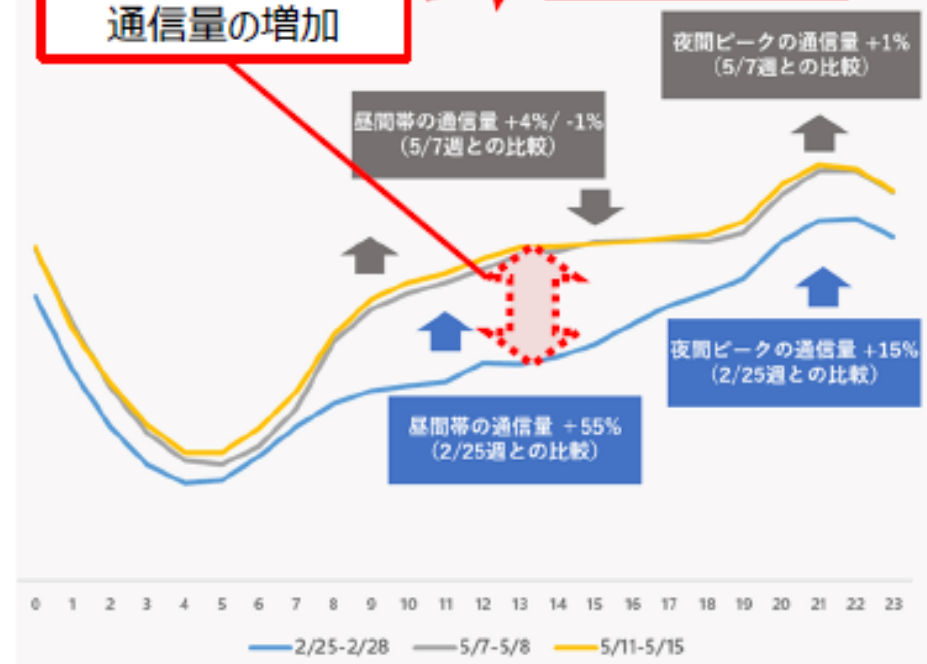
出典: JEITA「IoT分野に関する動向調査 2019年12月」

※JEITA資料より経産省作成

新型コロナ前後でのデータ通信量の変化

平日昼間で最大
50%を超えるデータ
通信量の増加

更なる投資が
求められる状況



(出典) NTTコミュニケーションズ「インターネットトラフィック(通信量)推移データ」より
<https://www.ntt.com/about-us/covid-19/traffic.html> (5月19日公開版)

新型コロナにより、地方での勤務に積極的な若者が増加

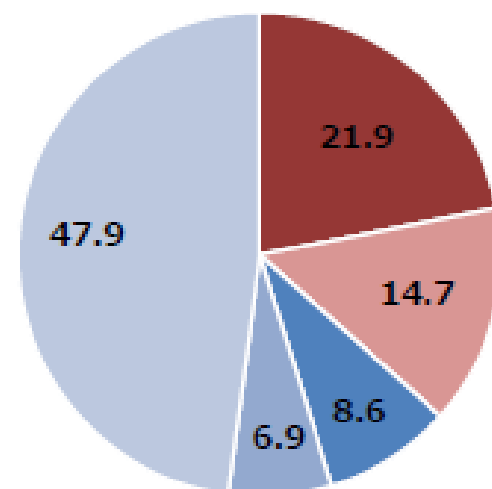
- 新型コロナをきっかけに地方での勤務・地方への移住の期待が拡大。
- 20代向け転職サイトによるアンケートでは、新型コロナを受けて、地方就職・転職に「積極的になった」と回答した人が36.6%となり、「慎重になった」と回答した人を、21.1ポイント上回った。

新型コロナウイルスを受けた 地方勤務への切り替えの動き

- ソフトウェア開発を手掛けるフラー（千葉県柏市）の渋谷修太社長は、6月には出身地である新潟県に移住。今後はフラーの新潟オフィスを拠点として、必要なときだけ千葉の本社や東京に出向く方針。
- 4月以降、社内の会議や社外との打合わせはすべてウェブに移行。渋谷社長も自宅でのリモートワークを続けるなかで、「どこに住んでいても仕事には支障がない」と感じた。移住に伴って今後は新潟オフィスの拡大と千葉にある本社機能の一部移転も検討する。

（出典）日本経済新聞「コロナ禍で「地方回帰」機運 I Tベンチャー社長が新潟移住」2020/05/27

新型コロナウイルスを受けた、 地方での就職・転職への20代の意識の変化



- より積極的になった
- どちらかというと積極的になった
- どちらかというと慎重になった
- より慎重になった
- 地方への転職を希望していない

（出典）株式会社学情「テレワーク推奨を受けた、転職志向に関する緊急アンケート」調査レポート 2020年5月版

（調査期間：2020年4月24日～2020年5月1日 有効回答数：361名）

企業のテレワークにおける課題

- テレワークの導入が急速に進むが、判子や紙書類の確認等で出社を余儀なくされるなど、まだ多くの課題が残る。

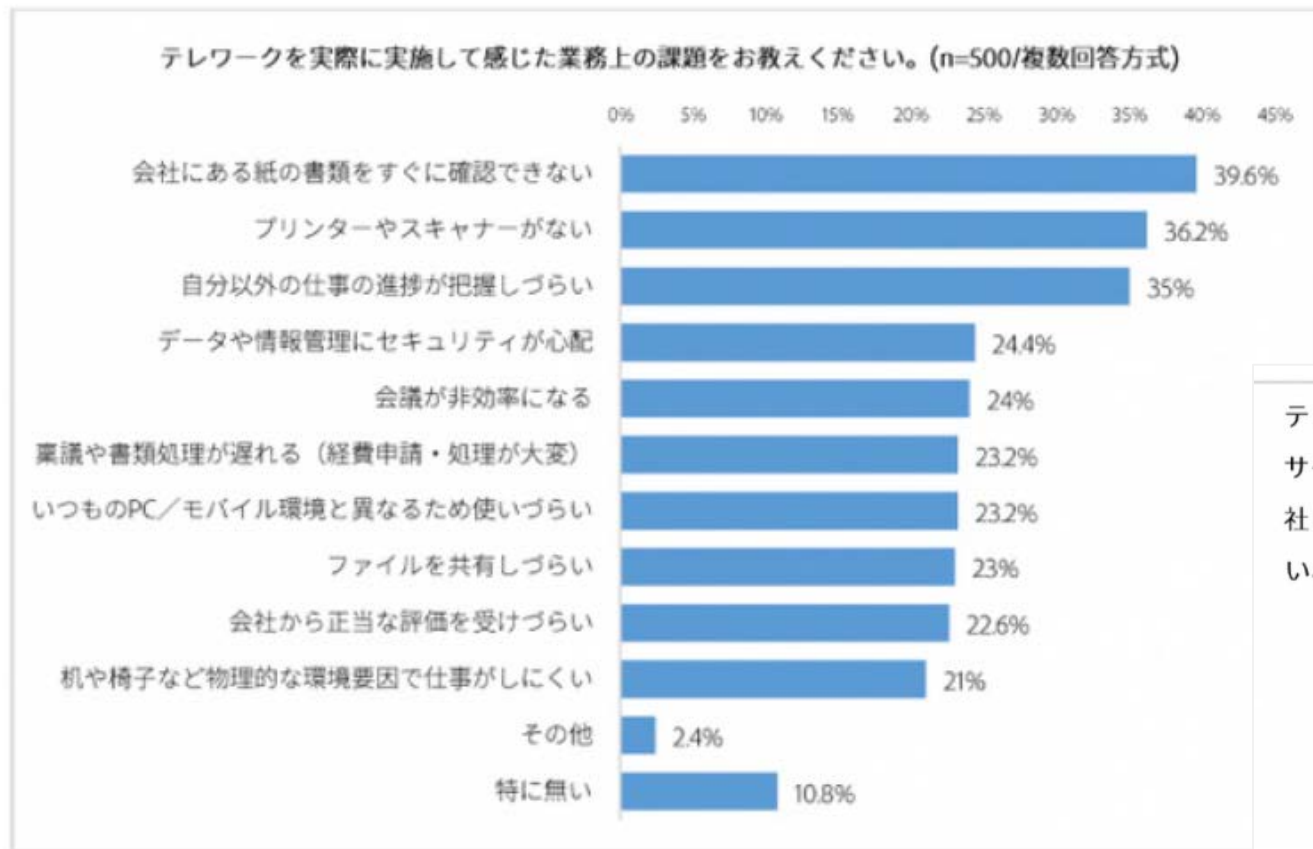
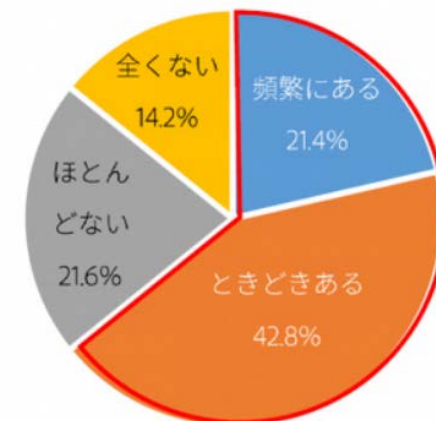


図1：テレワークを実施して感じた課題（出典：アドビシステムズ）

（出所）IT Leaders「64.2%がテレワーク中に紙書類の確認や捺印などでやむなく出社—アドビが実態調査」（2020年3月5日）

テレワークで働いているときに、判子の捺印や書類へのサイン、オフィスに保存してある紙書類の確認など、出社しなければ対応できないようなタスクが発生してしまい、出社した経験がありますか？(n=500/単一回答方式)



- 1990年に世界で初めて特許の電子出願受付開始。意匠・商標含め高い電子出願率を実現しているが、なお電子申請できない(紙の提出を要する)手続が残存。
- 緊急事態宣言期間中、特許審査官は原則週4日のテレワークを実施。しかし審査業務システムやテレビ会議システムは庁舎内でしか利用できないため、非公開資料に基づく審査や出願人等とのテレビ面接は出勤時に庁舎内で実施。
- 経済のデジタル化、リモート化の一層の進展を見据え、申請手続等の一層のデジタル化及び審査業務のリモートアクセス環境の整備を進め、利用者の利便性や、審査業務の生産性・レジリエンスの向上を図る必要がある。



- 既存の枠を超えた発想が必要ないま、スタートアップとの協業がカギ
- 柔軟性あるスタートアップが、加速するDXに強い

スタートアップを中心にビジネスのトランスフォーメーションが始まっている

ビジネス刷新の例

	企業名	Without Corona	With Corona
新商品の提供 新顧客への展開	Airbnb	宿泊予約、訪問先の現地での“ローカル体験”サービスの提供	オンラインでの体験サービスを提供開始
	Uber, Uber Eats	ライドヘイリング ToC向けの宅配 サービスを提供	ToB 向けの宅配 個人宅間の宅配 小売りからの宅配を開始
遠隔需要への対応	Miro	デジタルホワイトボードなど 在宅・遠隔でのリアルタイム コラボレーションツール開発	Fortune100の80%が顧客 になり、\$50Mを追加調達 陣容を1.5倍に拡大予定
	ClassPass	ジムのフィットネス セッションの予約サービス	ライブストリーミング トレーニングの提供開始
規制緩和の活用 政府との協力	LabCorp	がんや糖尿病の在宅での 検査キットを開発	EUAを活用してCOVID-19の 在宅テストキットの初FDA認可
	Ola	モビリティプラットフォーム ライドヘイリングサービス提供	政府と協力し、市場で170万 人以上の農業従事者と 車両の動きを追跡管理

オープンイノベーション推進に向けた動き

企業が連合を組みながら、コロナ総力戦に挑む

検査



エムスリー × ソニー × アリババ
画像診断AI

アルム × 京大専門医グループ
肺炎画像診断

ロシュ日本法人
遺伝子や抗体検査

栄研化学
遺伝子検査

日本光電 × トヨタ自動車 など
人工呼吸器

テルモ
人工肺装置

フィリップス日本法人
車載型の遠隔診療システム

オリンパス
呼吸器向け内視鏡

医療機器

ワクチン・治療薬



ワクチン開発
アンジェス × タカラバイオ × 阪大など
仏サノフィ × 英グラクソ・スミスクライン
第一三共 × 東大

治療薬や技術
武田薬品工業 × 米CSLベリンガーなど
富士フイルム × カネカや北陸企業
アビガン
塩野義製薬 × 北大

クオールHD × ヤマト運輸
オンライン服薬指導 × 宅配

スズケン × 東邦HD
共同配送

医薬品物流



感染拡大が続く
新型コロナウイルス

- 対コロナで、グローバルに同業種・異業種が連携
- 東京大学、理化学研究所、日医工、第一三共による新型コロナウイルス感染症（COVID-19）治療に向けたナファモスタット吸入製剤の共同研究開発に関する基本合意（6月8日）

（出所）日本経済新聞「対コロナの総力戦、競合も異業種も連携プレー」
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58741550R00C20A5X11000/>

WIPO

- COVID-19に関するイノベーションの取組をサポートするPATENTSCOPEデータベースの新しい検索機能を開始
- 新型コロナウイルス流行へ対応する加盟国のIPポリシー情報を追跡するツールを発表

G7

- 6月のG7にて、安倍首相がワクチンや治療薬が各国に普及するよう特許権を国際的に一元管理する「特許権プール」の創設を提案方針

国内

- COVID対策支援宣言、国内大学でも特許等の無償開放・解析支援等の動き
- INPITが開放特許情報DBにて、COVID対策支援宣言関連のリストを公開

海外

- 米・Open COVID Pledge（特許の無償提供の枠組。IBM、HP、Microsoft等）
- 米・USPTO「Patent 4 Partnership」（ライセンス可能な特許等リストを提供）

(参考) 価値創造企業に関する賢人会議 中間報告

価値創造企業に関する賢人会議 中間報告 の概要

第1章 価値創造について

■ グローバルな競争環境の変化

- 個人の価値観の多様化
- 社会的課題解決への意識の向上
- 国内の人口減少・世界的な人口増加
- デジタル化の進展 など

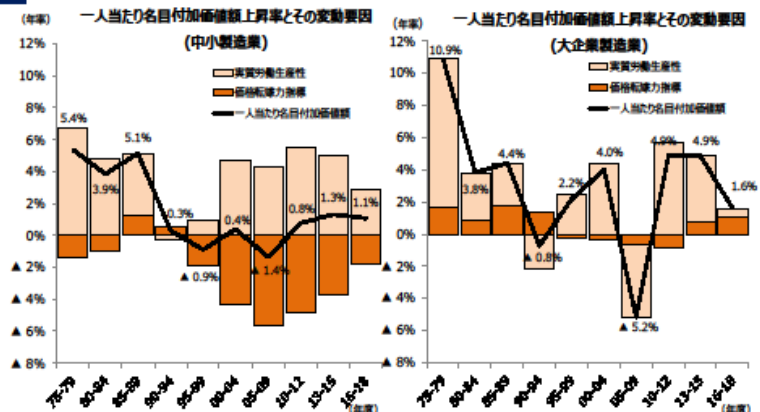
➡ 企業が持続的に発展していくためには、コスト競争を通じた利益の最大化だけでなく、最終ユーザーの個々のニーズに応える「価値」の創造が重要に。

第2章 取引構造の現状と課題

■ 大企業と中小企業で、売上高や粗利益の伸び率に差

■ 同じ中小企業であっても、Tier1とTier2以下で大きな開き

■ 実質労働生産性の伸び率は中小企業でも大企業と遜色ない水準だが、価格転嫁力指標の伸びがマイナスであるが故に、中小企業の生産性の伸び率が低迷



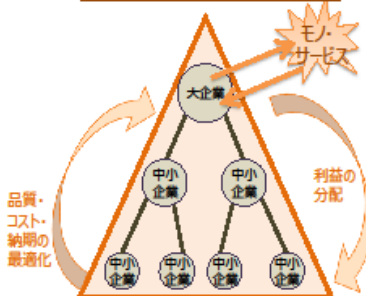
第3章 目指すべき姿

■ 企業規模や資本力よりも、個々のニーズに応える「価値」の創造が重要に

➡ 中小企業自身の競争力強化を進めつつ、コスト競争を通じて利益の最大化を目指す、従来の「大企業牽引モデル」に加え、実現したい価値を共有する大企業と中小企業が、業種・地域・Tierを越えてつながる、「複層化したバリューチェーンモデル」を広めていく。

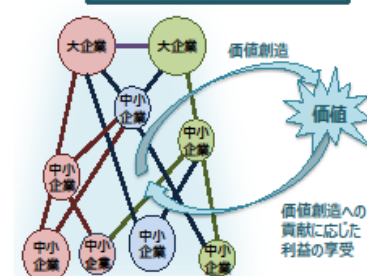
<大企業牽引モデル>

モノ・サービスの供給を通じたつながり



<複層化したバリューチェーンモデル>

実現したい価値を通じたつながり



第4章 施策の方向性

■ 共存共栄モデルの浸透に向けて

- 規模・系列・Tier・地域を超えた連携の促進 (連携やデータ利活用の促進、地域金融機関による支援)
- ITなど専門人材の育成・確保 (兼業・副業、OB人材の活用)
- 個社による「自主行動宣言」の仕組みの構築 (産業界と関係省庁が「車の両輪」となる体制整備)
- サプライチェーン全体への「共存共栄」の浸透 (Tier2以下へ、Tier NからTier N+1への働きかけ)
- ドイツ産業界の共存共栄モデルの取り込み (日独中小企業政策対話(仮称)の設置)

■ 個別取引の適正化

➢ 「振興基準」に基づく指導・助言の徹底

- 知財・ノウハウの保護など新たな重点課題への対応 (①価格決定、②型管理、③支払条件、+④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革のしわ寄せ防止)

➢ 情報サービス産業の多重下請構造、印刷産業の価値創造

まとめ

- デジタル化がさらに拡大
 - Post/Withコロナ時代のニュー・ノーマルに対応した特許制度の在り方の検討が必要
- デジタル化により、場所的規模的な制約が消失。
 - 市場の動きに応じたイノベーションに中小企業が応えうるプラットフォームの出現
- 若者の地方回帰
 - 地域での勤務・地方への移転の期待が拡大
- ➡ 規模拡大や事業組替えをしようとする成長志向の事業者を重点化
- 地域未来牽引企業を核とした共創による関係地域企業との関係強化
- オープンイノベーション推進に向けて、スタートアップと大企業との対等な関係構築が必要
- 経済のデジタル化、リモート化に対応し、利用者の利便性を向上し、かつ、審査業務の生産性やレジリエンス向上を図る取組が必要

各論 1

各論 2

各論 3

各論 4

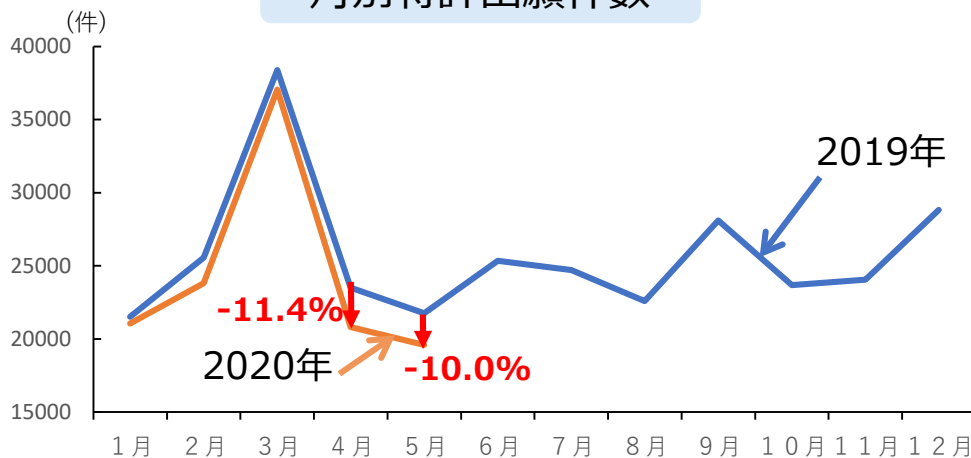
新型コロナウイルスの 知財活動等への影響

企業行動の変化

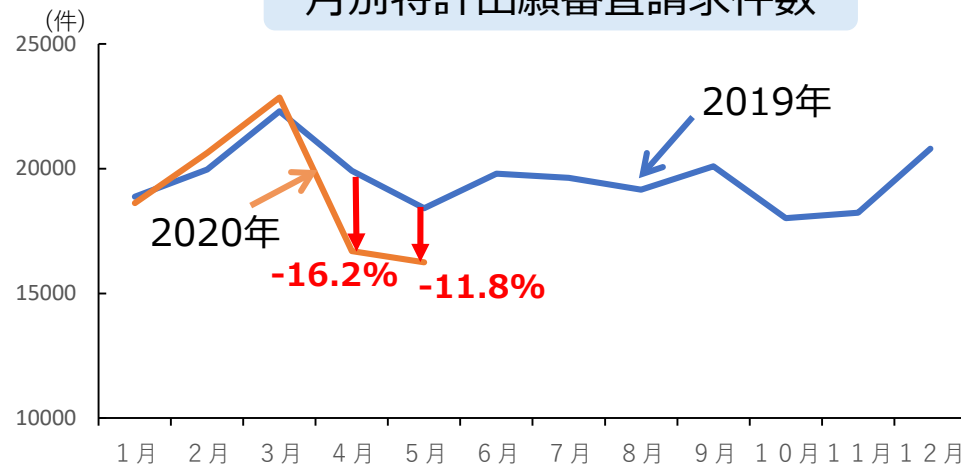
特許出願件数等の変化（2019～）

- 新型コロナウイルスの感染拡大（4月、5月）と共に、特許出願件数及び出願審査請求件数は急減

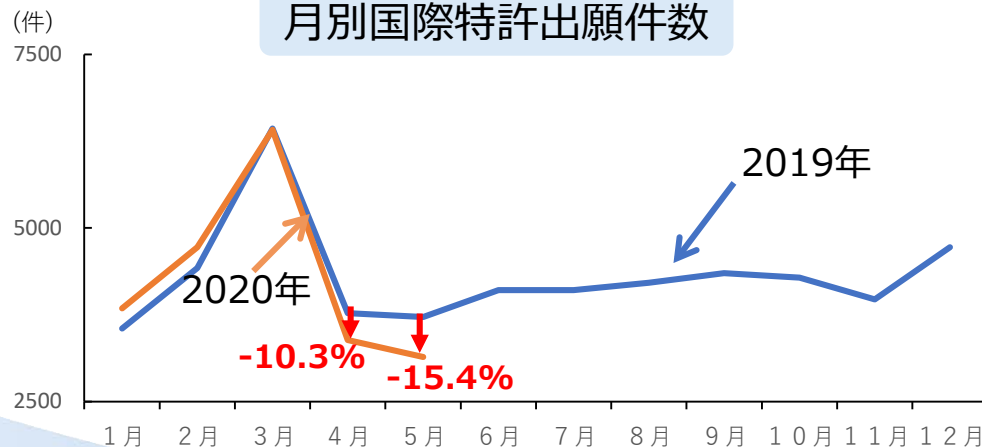
月別特許出願件数



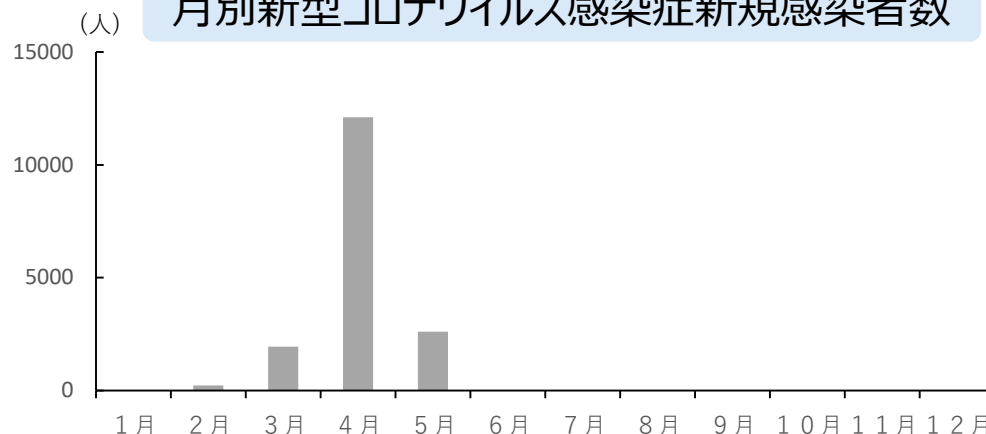
月別特許出願審査請求件数



月別国際特許出願件数



月別新型コロナウイルス感染症新規感染者数



（備考）国際特許出願件数については、日本国特許庁が受理官庁となっているものの件数。

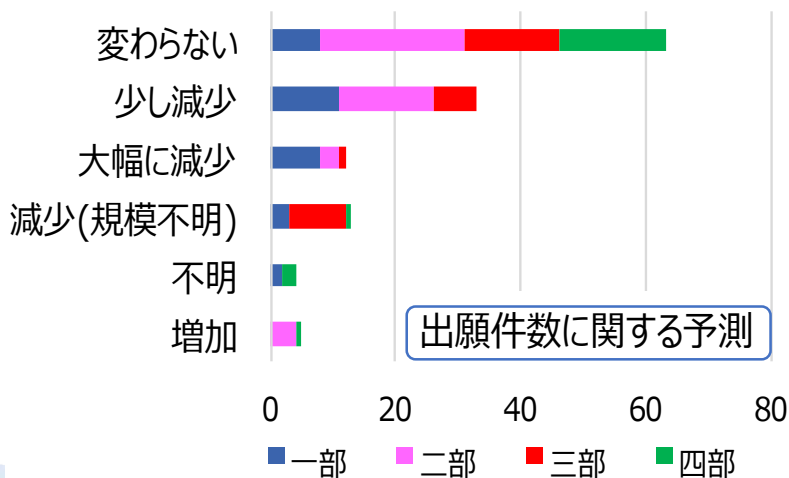
（出典）特許出願件数、特許出願審査請求件数、国際特許出願件数については、特許庁データベースを元に作成
新型コロナウイルス感染者数については、WHO Situation reportより特許庁作成

出願件数等の見通し（ヒアリング調査）

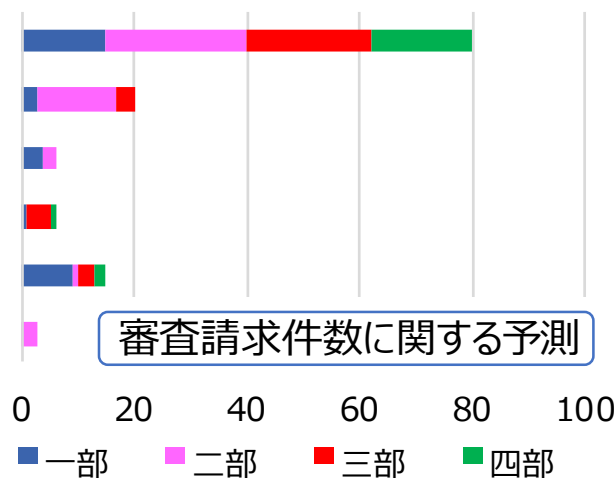
- 各審査部（特許）にて、国内特許出願件数、審査請求件数、PCT出願件数に関する今後の見通しについてヒアリングを実施。134者から回答あり。
- 今後も出願等の傾向は「変わらない」見通しとの回答が多数を占めるが、審査請求件数やP C T出願件数に比べて、国内出願件数については「減少する」見通しとの回答が多い傾向。

ヒアリング調査結果

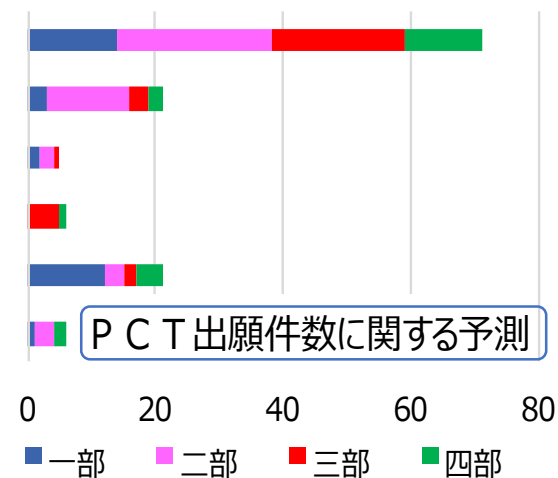
国内特許出願件数



審査請求件数

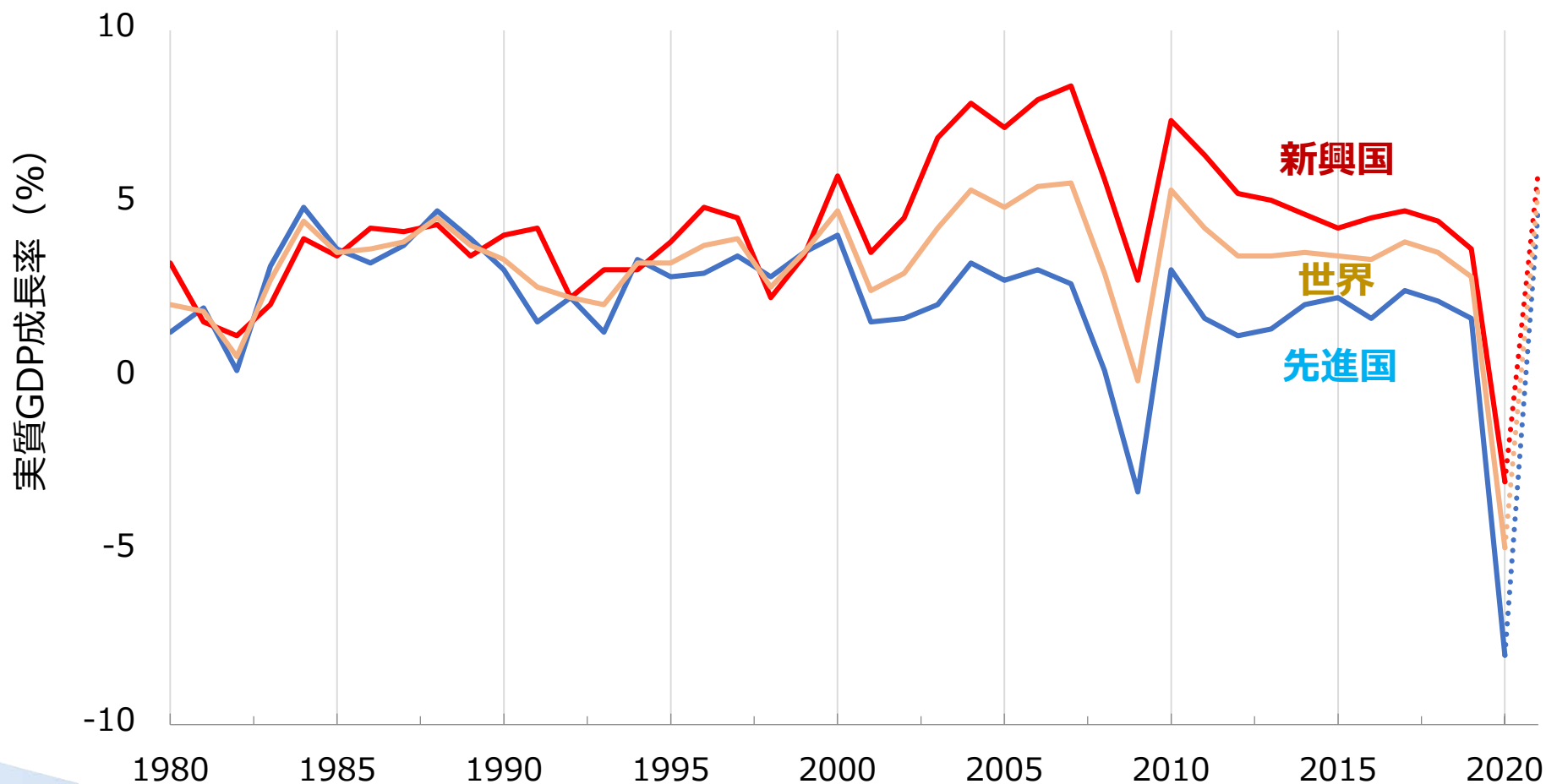


PCT出願件数



新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済成長率の落ち込み

- リーマンショック後の状況と比較して落ち込み幅が大きく、新興国もマイナス成長へ

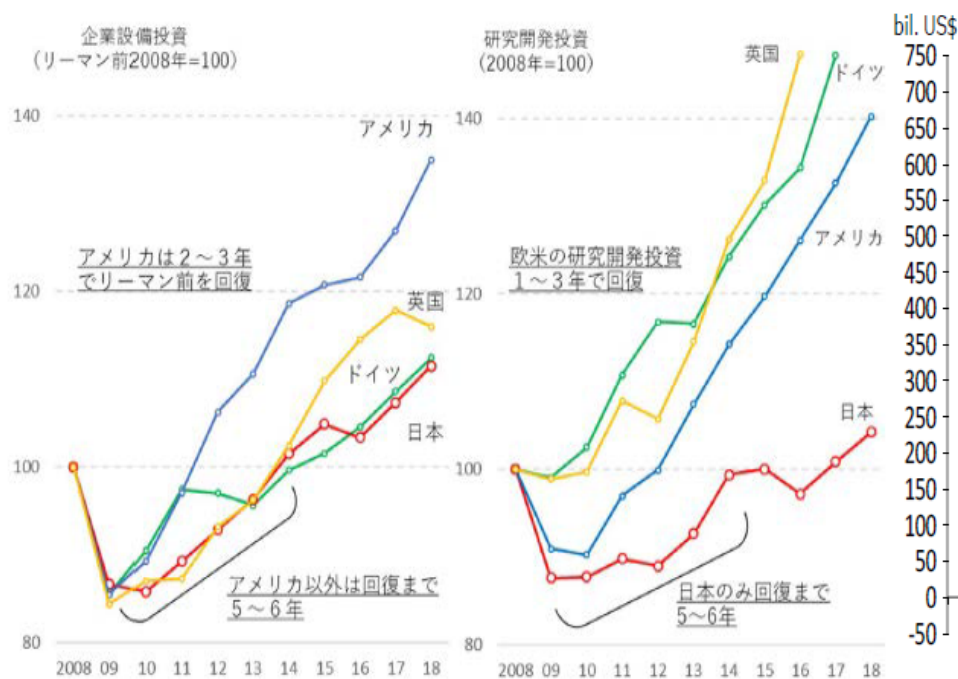


リーマンショック後の研究開発投資

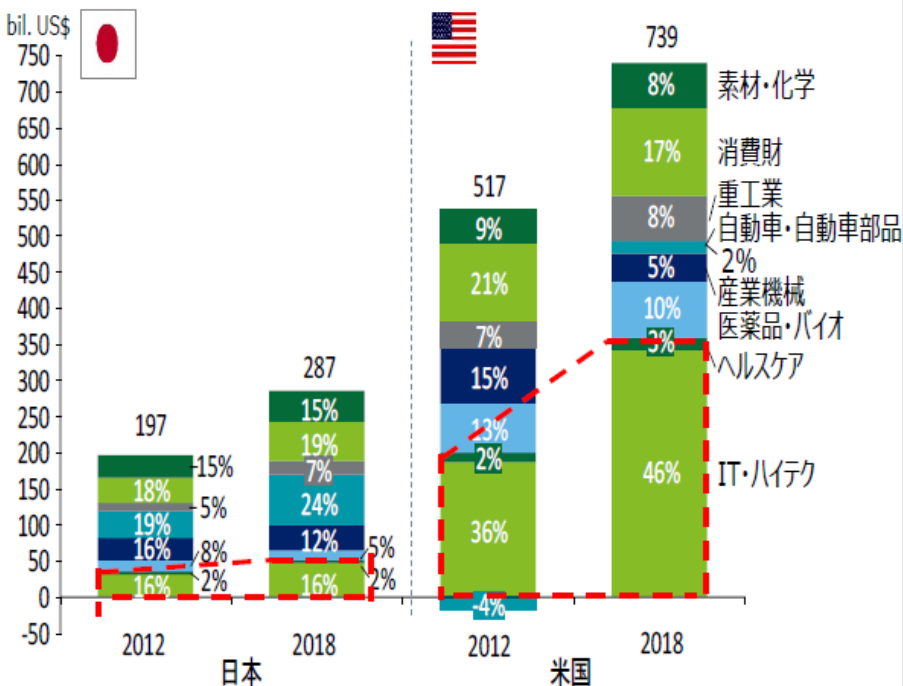
リーマンショック後に日本の研究開発投資は長く回復せず

- リーマンショック後、諸外国と比較して日本企業の研究開発投資は回復に長期間を要した。
- 日米比較では、2012～2018年の間に、IT・ハイテク産業の営業利益に大きな開きが発生した。

リーマンショック後の企業の設備投資額、研究開発投資額

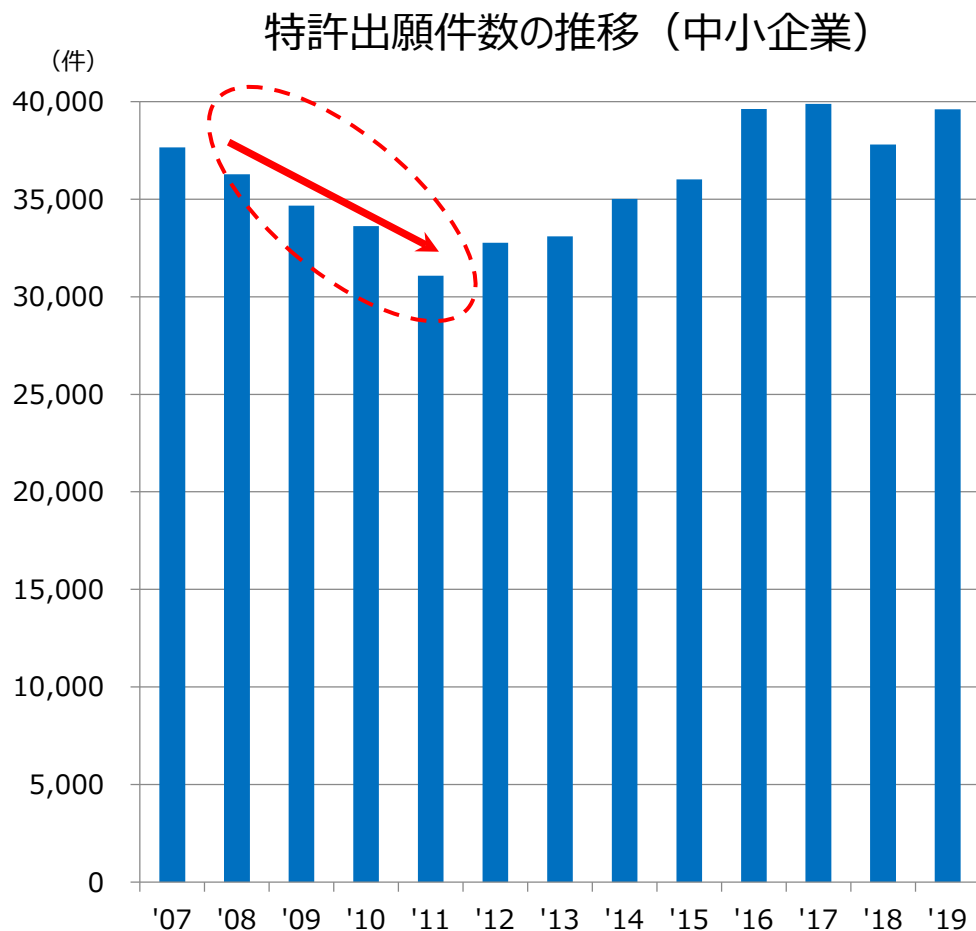
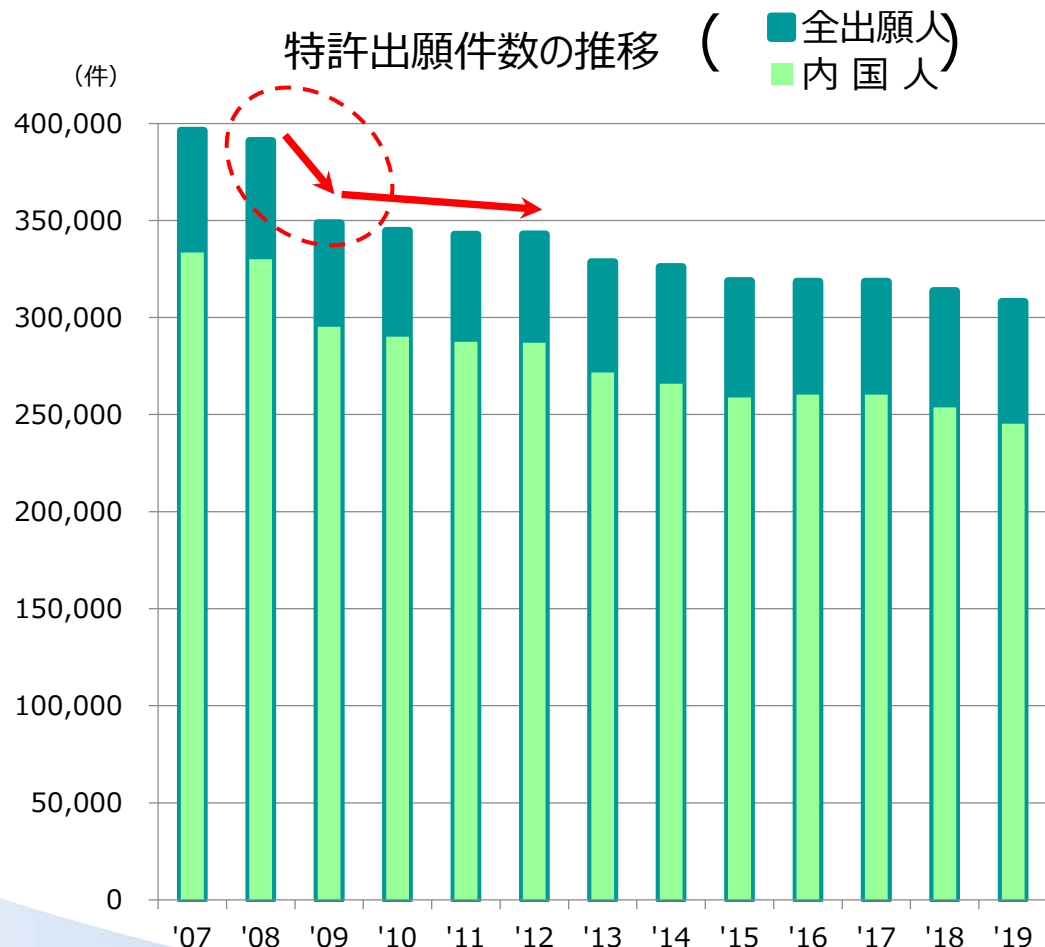


企業の営業利益のセクター別日米比較



特許出願件数の推移（リーマンショック前後～）

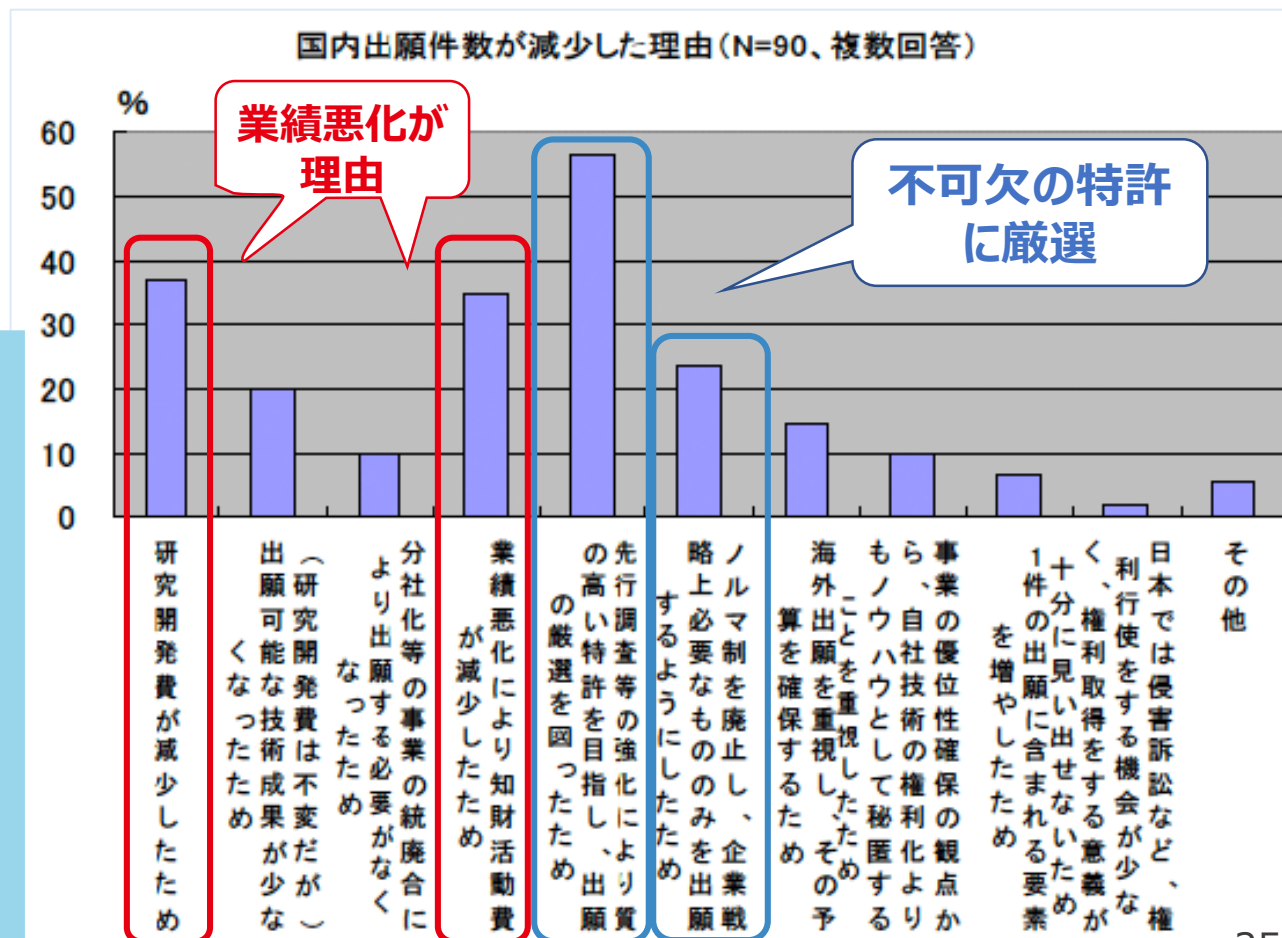
- リーマンショック後、2008年から2009年にかけて出願件数が大きく減少し、その後横ばい。
- 中小企業について見ると出願件数の減少は2011年まで継続し、より影響が深刻。



リーマンショック後の意識変化

- 2010年5月、特許庁への出願件数上位200社などを対象にした出願動向アンケート調査を実施
- 2009年の国内出願は2年前の2007年と比較して減少とした企業が全体の65%、審査請求についても同68%。特に審査請求は、非常に減少したとする企業が50%を超え、増加したとする企業はほとんどなし。
- 他方、国際出願については、国内出願同様減少してはいるが、その企業の割合は国内出願より小さく、PCT出願と対中国向けについては増加したと答えた企業が約20%。

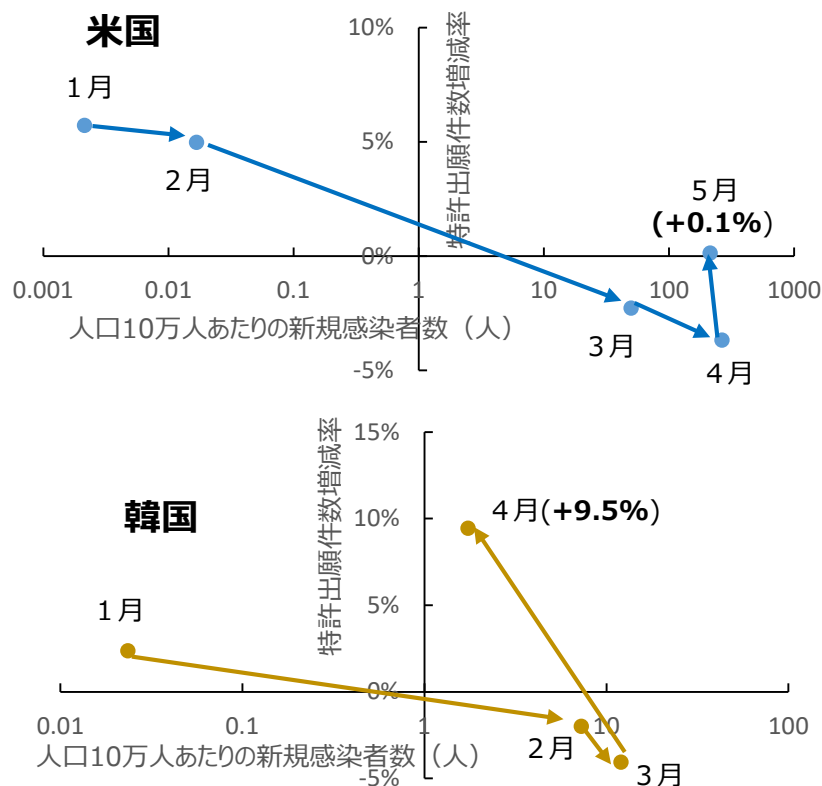
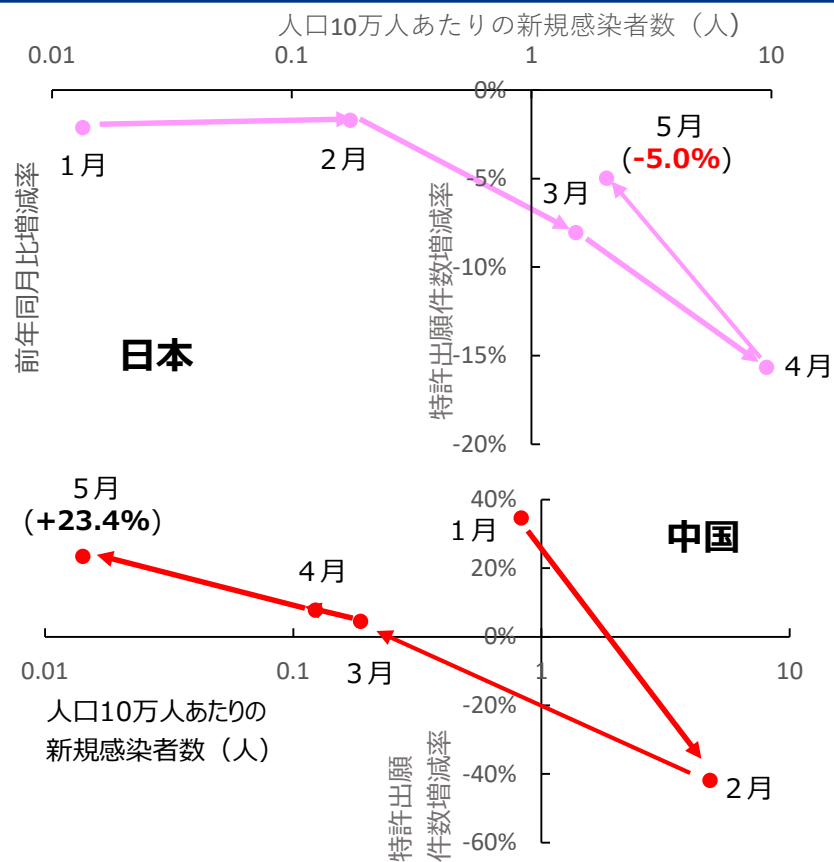
- 国内出願件数が減少した理由については、先行技術調査の強化による質の高い特許を目指し出願を厳選したとするものが50社、出願のノルマ制廃止・企業戦略上必要なもののみ出願するという理由をあげるものが、20社。業績悪化が契機になったとしても、**権利行使に耐える強い特許や、自社事業に不可欠の重要な特許に絞った出願をするようになったことが伺える。**



新型コロナウイルスの感染拡大と特許出願件数

- 新型コロナウイルスの感染拡大と共に特許出願件数は急減。各国において、新型コロナウイルスの収束と共に特許出願件数は回復傾向。

各庁開庁日数あたりの特許出願件数の増減率（前年同月比）と人口10万人あたりの新規感染者数（月ごと）

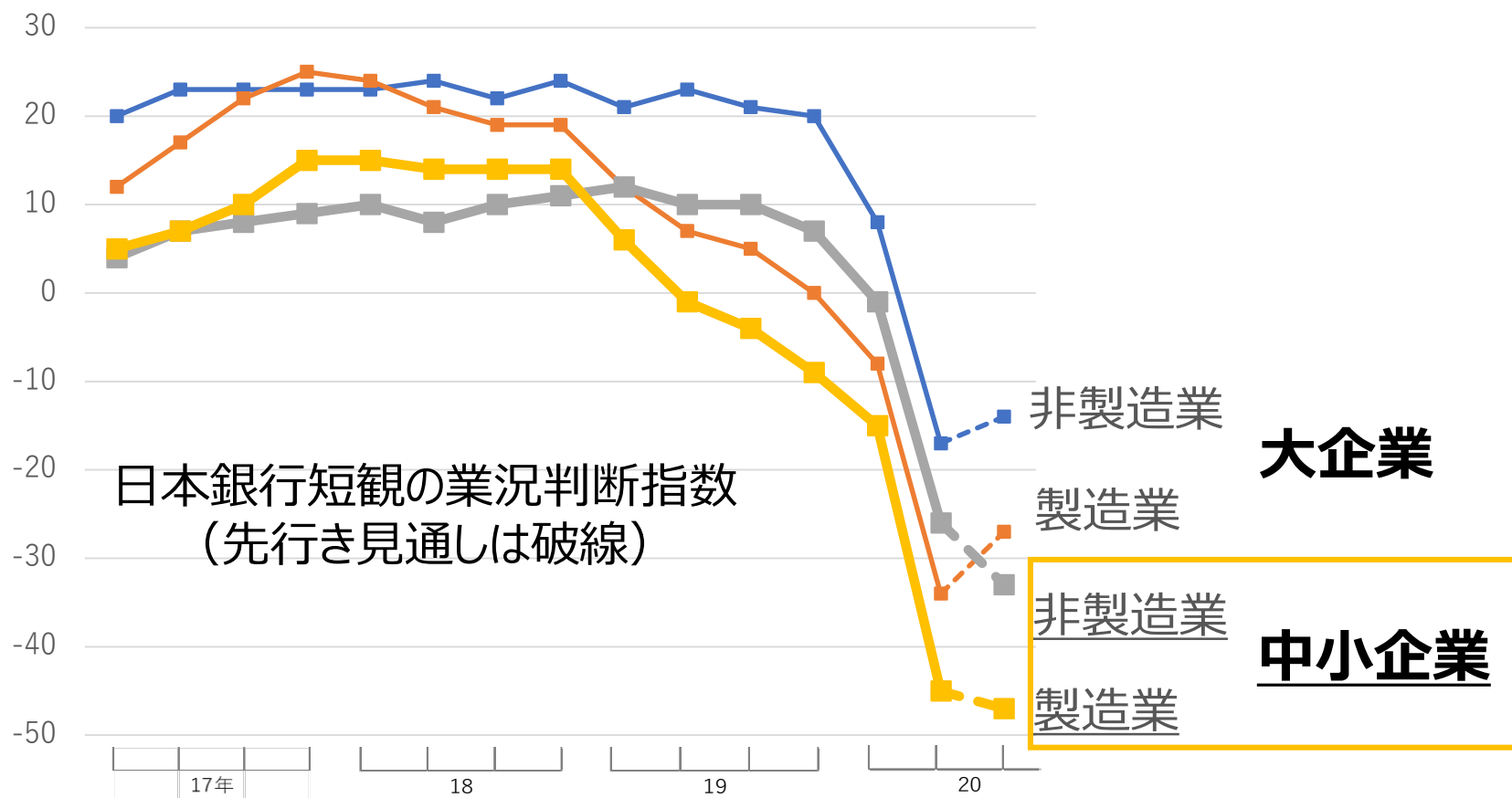


（備考）縦軸は各庁開庁日数あたりの特許出願件数の増減率（年によって春節のある月が異なることによる影響を取り除くため）。

（出典）特許出願件数については、各国ウェブサイト、特許庁データベースを元に特許庁作成。新型コロナウイルス感染者数については、WHO Situation reportより特許庁作成。

業況先行き見通しは、大企業が改善、中小企業が悪化

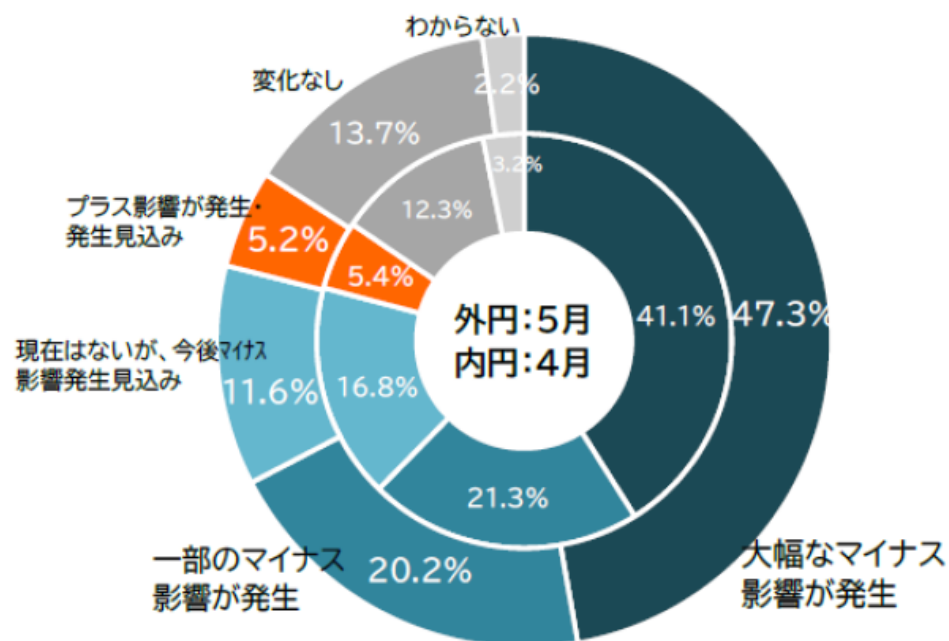
- 先行き見通しは、大企業・中小企業ともに、3月→6月で大幅に悪化。
- 9月見通しは、大企業が若干改善傾向であるのに対し、中小企業は、なお悪化傾向。



(参考) 地域の中小企業支援の必要性

- 従業員の雇用の受け皿を守り、地域におけるサプライチェーンを維持しつつ、規模拡大や事業組替えをしようとする成長志向の中小企業には支援が必要。

新型コロナによる中小企業の売上高の減少 (前年同月比)



※売上 20%以上の影響が“大幅”の目安

全産業(合計)			回答企業数／構成比	
			2,000	100.0%
製造業			600	30.0%
非製造業	建設業		300	15.0%
	卸売業		300	15.0%
	小売業		300	15.0%
	サービス業	情報通信	200	10.0%
		宿泊・飲食	200	10.0%
		その他	100	5.0%

(出典) 中小企業基盤整備機構
「(2020年5月度)新型コロナウイルス感染症の中小・小規模企業影響調査」

まとめ

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い特許出願件数及び出願審査請求件数は急減したものの、ポスト・コロナ時代を見据え、他国に遅れを取らないよう、適時の特許出願活動が求められる。
- リーマンショック時の影響は、中小企業において、より深刻・長期化した。
- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も、中小企業において、より深刻な見通し。
 - 中小企業に対する手厚い支援が必要

各論 2

特許庁

